

# デジタル田園都市国家構想実現会議（第9回） 意見書

面白法人カヤック  
代表取締役 CEO 柳澤大輔

## デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）の策定方針

- 1 本年6月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」に基づき、**デジタル実装の前提となる3つの取組**（①デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備、②デジタル人材の育成・確保、③誰一人取り残されないための取組）を**強力に推進**するとともに、**デジタルの力を活用して、地方の社会課題の解決・魅力向上の取組を加速化・深化**させる。
- 2 来年度を始期とする**5か年の新たな総合戦略をスタート**させる。
  - 各府省庁の施策の充実・具体化を図り、**2027年度までのKPIとロードマップ（工程表）を策定**する。
  - **地域ビジョンの実現に向け、政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、施策間連携や地域間連携の具体的方策を位置付ける。**

### 【地域ビジョンの例】

スマートシティ・スーパーシティ	「デジ活」中山間地域	産学官協創都市	SDGs未来都市	脱炭素先行地域	MaaS実装地域
					
スマートシティAICT (福島県会津若松市)	ワーケーション 可能な農泊施設 (イメージ)	データを活用した スマート農業の取組 (高知大学)	スマートなまちづくり プロジェクト (北海道土幌町)	太陽光発電と大型蓄電池 によるマイクログリッド (静岡県静岡市)	MaaSアプリを利用した タクシー配車 (群馬県前橋市)

- 3 地方は、**国の総合戦略に基づき**、目指すべき地域ビジョンを再構築し、**地方版の総合戦略を改訂するよう努める。**

### <戦略策定に向けた想定スケジュール（案）>

9月	デジタル田園都市国家構想実現会議（策定方針）
11月	デジタル田園都市国家構想実現会議（骨子案）
12月	デジタル田園都市国家構想実現会議（本体案）/閣議決定

1

岡田デジタル田園都市国家構想担当大臣の「デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）の策定方針等について」に関して事務局よりコメントを求められましたので、以下に記載いたします。

これまで、まち・ひと・しごと創生会議、ならびにデジタル田園都市国家構想実現会議においてカヤックが提言してきたのは、地域の多様な魅力を育む重要性についてです。

気候変動・人口減少が進む中、脱炭素やMaasの実装といったDX化の推進は、どの自治体にとっても急務です。

一方で、スマートシティあるいはスーパーシティといったキーワードの下にまちづくりを推進した結果、横並びのまちづくり構想になってしまうことなく、それぞれの地域の個性を活かしたまちづくりを進めていくことが日本全体の魅力を高めることになると考えます。

カヤックでは、2019年にデジタル通貨（地域通貨）サービスを立ち上げ、地域ごとの多様な魅力・Well-beingを可視化・定量化するとともに、地域コミュニティの活性化を図り、地域ならではの多様な経済圏を確立することを目指してきました（「まちのコイン」：全国20地域で展開）。Web3.0という転換点を迎え、さまざまな組織・団体が同様の取組を始めています。

テクノロジーの革新によって、より多様な価値観を実現し、それぞれの地域が豊かさを追求することが可能になりつつあります。地域固有の資本を計測し、増大するための施策について、今後も提言させていただければと思います。